

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度	14	政策体系	5	36	138	予算区分	一般	2	2	2	13
------	----	----	----	------	----	----	----	----	------	---	----	-----	------	----	---	---	---	----

事務事業名		軽自動車税賦課事務						担当課所	課所名	税務課			
総合振興計画上の政策体系		政策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり				事業区分	担当係名	住民税・国保税担当			
		基本施策	36	行財政改革						新規事業・継続事業	継続事業		
		基本事業	138	自主財源確保と財政運営の合理化						実施計画事業・一般事業	一般事業		
予算区分	会計	款	項	目	大事業名				総合戦略事業該当	非該当			
	一般	2	2	2	No.	町税賦課徴収事務費			単独事業・補助事業	単独事業			
					13				任意的・義務的	義務的事业			
									実施方法	直営			
									事業分類	賦課・収納事務			
事業計画	単年度繰返し	事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成	33	～	平成		根拠法令、例規・要綱	地方税法・小鹿野町税条例・小鹿野町税条例施行規則				

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。									
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)					平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)				
	賦課期日(4月1日)現在、小鹿野町に主たる定置場がある原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び2輪の小型自動車の所有者に軽自動車税を課税する。 随時、原動機付自転車及び小型特殊自動車の登録・廃車の受付を行う。					納税通知書作成・発送事務(5月) 免除申請受付・決定処理事務 原動機付自転車等登録・廃車受付事務 軽自動車の登録・廃止に伴う異動処理事務				
	活動指標		単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)		
納税通知書発送件数		通	6,584	6,862	6,900					
減免件数		件	56	54	55					
異動(登録、廃車、名義変更、ナンバー変更異動者)件数		件	2,213	1,892	2,000					
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)									
	原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び2輪の小型自動車の所有者(納税義務者)					対象指標				
	登録台数		台	7,698	7,643	7,700				
	納税義務者数		人	6,584	6,862	6,900				
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)										
原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び2輪の小型自動車の所有者に対する軽自動車税の課税が適正に行われている。					成果指標					
調定額(現年課税分)		千円	38,302	46,989	47,000					
収納額(現年課税分)		千円	37,688	46,000	46,000					
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)										
適正課税、収納率向上に努め、自主財源の確保を図る。					上位成果指標					
軽自動車税収納率(現年度課税分)		%	98.4	97.9	97.9					

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	1,020	1,000	878					
	事業費計	千円	1,020	1,000	878	0	0			
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			11	59	11	50	12	634		
			12	460	12	450	13	244		
13			501	13	500					
トータルコスト		千円	1,020	1,000	878	0	0			

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	
	結びついている	理由・改善案 町の健全な行財政運営を維持するには必要不可欠な自主財源であるため。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	
A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	行政サービスを行うための自主財源の確保のため、地方税法、町税条例に則して実施している。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	
A 妥当である	理由・改善案	地方税法、町税条例に則して行っており、妥当である。
有効性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案 法令に基づき適正に賦課しているため。
A1 類似する事務事業はない	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	
	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	
	A 削減の余地はない	理由・改善案 本事務事業の内容の低下させないためには削減の余地はない。
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案 個別サービスの対価を求めるものでなく、行政全般の財源として担税力に応じ、地方税法、町税条例に則した課税をするものであり、改めて受益者負担を求めるものではない。
終了等 の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)	
	地方税法に軽自動車税が定められている限り廃止できない。	

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
			A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
適正課税、収納率向上に努め、自主財源の確保を図る。

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度	15	政策体系	5 36 138	予算区分	一般	2 2 2 13
------	----	----	----	------	----	----	----	----	------	----------	------	----	----------

事務事業名		町県民税賦課事務					担当	課所名	税務課				
総合振興計画上の政策体系		政策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり			事業区分	課所	住民税・国保税担当				
		基本施策	36	行財政改革					新規事業・継続事業				
		基本事業	138	自主財源確保と財政運営の合理化					実施計画事業・一般事業				
					No. 13 町税賦課徴収事務費				継続事業				
予算区分	会計	款	項	目	大事業名			総合戦略事業該当					
	一般	2	2	2				非該当					
								単独事業・補助事業					
								単独事業					
								任意的・義務的					
								義務的事业					
								実施方法					
								直営					
								事業分類					
								賦課・収納事務					
事業計画	単年度繰返し	事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 25 ~ 平成	根拠法令、例規・要綱		地方税法・小鹿野町税条例・小鹿野町税条例施行規則							

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。										
手段	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)			平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)						
	<ul style="list-style-type: none"> ・賦課根拠となる給与支払報告書、公的年金報告書及び税務署受付分の確定申告書の受領 ・町県民税申告書及び確定申告の申告相談受付 ・給与支払報告書、申告書等の課税資料の内容(所得、扶養等)を精査し、税額決定 ・特別徴収税額決定通知書及び普通徴収税額通知書発送 ・未申告者へ呼び出し通知発送 ・特別徴収義務者からの給与所得者異動届出書により、退職者等の徴収方法を変更する ・町税額及び県税額を算出し、県税額払込 			<ul style="list-style-type: none"> ・課税データ作成、内容精査、税額計算、賦課決定、納税通知書発送(4月~6月) ・家屋敷課税調査及び賦課決定、他市町村被扶養者所得照会(7月~12月) ・期限後申告及び修正申告等による町県民税の修正(通年) ・平成28年度町県民税申告書送付、町内4会場での申告相談受付、町県民税の修正、課税データ作成(1月~3月) 						
				活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
				普通徴収納通発送件数	件	2,172	2,157	2157		
				特別徴収税額決定通知書	件	959	964	964		
			申告相談受付件数	件	1,711	1,700	1700			
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)									
	<ul style="list-style-type: none"> ・賦課期日(1月1日)において町内に住所を有する個人、及び町内に事務所・事業所又は家屋敷を有する個人で町内に住所を有しない者 ・特別徴収義務者(事業所・個人事業主) 			対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
				1月1日現在の居住者・住外課税対象者	人	12,869	12,382	12279		
				特別徴収義務者	社(人)	989	997	997		
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)										
税を負担する能力のある人に対して、課税資料に基づく適正な課税を行う。			成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
			調定額(現年課税分)	千円	445,891	445,398	445,400			
			収納額(現年課税分)	千円	442,301	442,280	443,173			
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)										
適正課税、収納率向上に努め、自主財源の確保を図る。			上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
			収納率(現年分)	%	99.2	99.3	99.4			

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	2,892	3,418	3,178			
	事業費計	千円	2,892	3,418	3,178	0	0	
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			11	16	11	20	11	40
			12	864	12	860	12	967
			13	2,012	13	2,538	13	2,171
	トータルコスト		千円	2,892	3,418	3,178	0	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	
	結びついている	理由・改善案 町県民税は町の健全な行財政運営を維持するには必要不可欠な自主財源であるため。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	
有効性 の評価	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案 行政サービスを行うための自主財源の確保のため、地方税法、町税条例に則して実施している。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	
効率性 の評価	A 妥当である	理由・改善案 地方税法、町税条例に則して行っており、妥当である。
	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案 告書、給与支払報告書等の賦課資料により税額を決定しているが、申告されていない法定調書やシルバー人材センターの配分金の調査、賦課等は手つかずの状態である。
公平性 の評価	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案 類似する事務事業名
終了等 の条件	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	
	A 削減の余地はない	理由・改善案 事務の合理化を進めているが、制度改革に伴う事務量増加している。
終了等 の条件	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案 個別サービスの対価を求めるものでなく、行政全般の財源として担税力に応じ、地方税法、町税条例に則した課税をするものであり、改めて受益者負担を求めるものではない。
⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
地方税法に町県民税が定められている限り廃止できない。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
来年以降は法定調書やシルバー人材センターの配分金等の収入を調査し、呼出し申告や職権課税を行う。			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
法定調書を精査し、未申告状態の収入を見極めることや、小鹿野町シルバー人材センターとの調整が必要であるため、それらを実施している他市町村に情報提供求めて実施していく。			C 来年度、改善・見直しを実施する

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)	
適正課税、収納率向上に努め、自主財源の確保を図る。	

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度	16	政策体系	5	36	138	予算区分	一般	2	2	2	13
------	----	----	----	------	----	----	----	----	------	---	----	-----	------	----	---	---	---	----

事務事業名	固定資産税賦課事務					担当課所	課所名	税務課	
						担当係名	固定資産税担当		
総合振興計画上の政策体系	政策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり			事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	基本施策	36	行財政改革				実施計画事業・一般事業		一般事業
	基本事業	138	自主財源確保と財政運営の合理化				総合戦略事業該当		非該当
							単独事業・補助事業		単独事業
予算区分	会計	款	項	目	大事業名				
	一般	2	2	2	No. 13	町税賦課徴収事務費			
						任意的・義務的		義務的事业	
実施方法		直営							
事業計画	単年度繰返し		事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 25 ~ 平成	根拠法令、例規・要綱	地方税法、小鹿野町税条例、小鹿野町税条例施行規則、固定資産評価基準			

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。								
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)			平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)					
	賦課期日(1月1日)における固定資産(土地、家屋、償却資産)に対し、地方税法及び固定資産評価基準に基づいて適正に評価・計算を行い、固定試算の所有者に固定資産税を賦課する。			<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度固定資産の価格等の登録、納税通知書の発送、土地価格等縦覧帳簿の縦覧(4月) 平成27年度分固定資産の価格等の概要調書報告書(6月) 標準宅地の時点修正(7月) 平成28年度総評価見込み(11月) 平成28年度償却資産申告書の送付、受付 平成28年度課税データの作成 					
	活動指標		単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)	
納税通知書発送件数		通	5,481	5,479	5,477				
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)								
	固定資産税課税客体(土地・家屋・償却資産)		対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
			納税義務者数	人	5,516	5,501	5,486		
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)									
町内の土地・家屋・償却資産を正確に把握し、固定資産税を適正に賦課する。		成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
		調定額(現年)	千円	637,493	625,626	615,000			
		収納額(現年)	千円	630,377	617,000	607,000			
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)									
正課税、収納率向上に努め、自主財源の確保を図る。		上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
		収納率(現年課税分)	%	98.9	98.7	98.7			

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	2,410	2,560	5,468			
	事業費計	千円	2,410	2,560	5,468	0	0	
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			11	100	11	100	11	164
			12	460	12	460	12	490
			13	1,850	13	2,000	13	4,814
	トータルコスト		千円	2,410	2,560	5,468	0	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	
	結びついている	理由・改善案 固定資産税を適正に課税することで、納税者からの信頼が得られ、収納率の向上が図られる。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	
A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	行政サービスを行うための自主財源の確保のため、地方税法、町税条例に則して実施している。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	
A 妥当である	理由・改善案	地方税法・町税条例に基づき行うものであり、妥当である。
有効性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案 地方税法・町税条例に基づき行うものであり、現状を維持する。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	
A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	
	A 削減の余地はない	理由・改善案 必要最小限の人員・経費であり、削減の余地はない。
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案 地方税法・町税条例に基づき行うものであり、受益者負担はない。
終了 等の 条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)	
	法令に基づく事務であり、休止・廃止はない。	

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)	
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)	
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
適正課税、収納率向上に努め、自主財源の確保を図る。

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度	17	政策体系	5	36	138	予算区分	一般	2	2	2	13
------	----	----	----	------	----	----	----	----	------	---	----	-----	------	----	---	---	---	----

事務事業名	固定資産評価替事業					担当	課所名	税務課	
						課所	担当係名	固定資産税担当	
総合振興計画 上の政策体系	政策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり			事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	基本施策	36	行財政改革				実施計画事業・一般事業		一般事業
	基本事業	138	自主財源確保と財政運営の合理化				総合戦略事業該当		非該当
				No. 13			単独事業・補助事業		単独事業
予算区分	会計	款	項	目	大事業名		任意的・義務的		義務的事业
	一般	2	2	2	固定資産評価事業		実施方法		直営
事業計画	単年度繰返し		事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成	25 ~ 平成	根拠法令、 例規・要綱	地方税法、小鹿野町税条例 固定資産評価基準		

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。										
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)			平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)							
	租税負担の公平かつ適正課税のため、固定資産評価業務を実施する。 ○土地評価業務 ・状況類似地区見直し ・標準宅地の見直し ・地価形成要因調査 ○家屋棟番号特定 ・棟番号机上特定 ・不明家屋現況調査 ・家屋図データ作成			平成30年度固定資産評価替えに向けて、固定資産評価に係る業務を委託した。 ○平成27年5月 固定資産税評価業務委託:17,258,400円 (随意契約)契約期間:平成27年5月28日~平成28年3月25日 ○平成27年8月 固定資産税土地評価に係る状況類似地区及び標準宅地見直し業務):464,400円 (随意契約)契約期間:平成27年8月26日~平成28年3月25日							
	活動指標		単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)			
評価替筆数		筆	66,933	15,575	15,700						
評価替棟数		棟	11,258	0	0						
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)										
	固定資産税課税客体(土地・家屋)			対象指標		単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
				土地総筆数		筆	66,933	66,970	67,000		
				家屋総棟数		棟	11,258	11,230	11,200		
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)											
次回評価替えにおいて、公正・適正な土地・家屋の価格を設定する。			成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
			土地決定価格総額		千円	33,336,030	33,150,000	33,000,000			
			家屋決定価格総額		千円	16,723,825	16,723,000	16,723,000			
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)											
適正課税、収納率向上に努め、自主財源の確保を図る。			上位成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
			収納率(現年課税分)		%	98.9	98.7	98.7			

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	18,780	10,263	17,608			
	事業費計	千円	18,780	10,263	17,608	0	0	
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			13	18,780	13	10,263	13	17,608
	トータルコスト		千円	18,780	10,263	17,608	0	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	
	結びついている	理由・改善案 固定資産税を適正に課税することで、納税者からの信頼が得られ、収納率の向上が図られる。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	
有効性 の評価	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案 行政サービスを行うための自主財源の確保のため、地方税法、町税条例に則して実施している。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	
効率性 の評価	A 妥当である	理由・改善案 地方税法・町税条例に基づき行うものであり、妥当である。
	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	
公平性 の評価	A 成果向上の余地はない	理由・改善案 地方税法・町税条例に基づき行うものであり、現状を維持する。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	
終了等 の条件	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案 類似する事務事業名
	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	
終了等 の条件	A 削減の余地はない	理由・改善案 事業費は事務委託料であり削減はできない。
	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	
終了等 の条件	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案 地方税法・町税条例に基づき行うものであり、受益者負担はない。
	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)	
法令に基づく事務であり、休止・廃止はない。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)	
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)	
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
適正課税、収納率向上に努め、自主財源の確保を図る。

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度	18	政策体系	5	36	138	予算区分	国保	1	2	1	11
------	----	----	----	------	----	----	----	----	------	---	----	-----	------	----	---	---	---	----

事務事業名	国民健康保険税賦課事務							担当課所	課所名	税務課			
								担当係名	住民税・国保税担当				
総合振興計画上の政策体系	政策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業		
	基本施策	36	行財政改革						実施計画事業・一般事業		一般事業		
	基本事業	138	自主財源確保と財政運営の合理化						総合戦略事業該当		非該当		
									単独事業・補助事業		単独事業		
予算区分	会計	款	項	目	大事業名			任意的・義務的		義務的事业			
	国保	1	2	1	No. 11	保険税徴収事務費		実施方法		直営			
事業計画	単年度繰返し	事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成	36	～	平成	根拠法令、例規・要綱	地方税法、小鹿野町国民健康保険税条例					

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。									
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)					平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)				
	国民健康保険被保険者の所得、資産、加入者数等を基に国民健康保険税の賦課決定・変更を行い納税通知書を発送する。					納税通知書の作成・発送(6月)、毎月の異動・変更処理、過年度分の賦課・更正、転入者の所得照会(前市町村)、国保税条例の改正				
	活動指標		単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)		
納税通知書・特別徴収税額通知書発送通数		通	2,623	2,550	2,500					
異動・変更処理件数		件	815	850	850					
所得照会書発送通数		通	94	85	85					
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)									
	国民健康保険被保険者					対象指標				
	被保険者数		単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)		
	世帯数		世帯	2,135	2,105	2,080				
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)										
小鹿野町国民健康保険税条例に規定する方式により適正に賦課する。					成果指標					
調定額(現年度分)		単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)			
235,723		千円	235,723	231,876	227,870					
収納額(現年度分)		千円	228,608	224,919	221,489					
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)										
国民健康保険財政を健全に維持する。					上位成果指標					
収納率(現年度分)		単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)			
97.0		%	97.0	97.0	97.2					

(2) 事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	5	5	5					
	一般財源	千円	1,195	1,275	1,275					
	事業費計	千円	1,200	1,280	1,280	0	0			
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			9	0	9	5	9	5		
			11	20	11	25	11	25		
12			356	12	400	12	400			
		13	824	13	850	13	850			
トータルコスト		千円	1,200	1,280	1,280	0	0			

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	
	結びついている	理由・改善案 国民健康保険制度の主たる財源である保険税収入を適正かつ公平に確保し、健全性を保持する。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	
目的 妥当性 の評価	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案 地方税法及び小鹿野町国民健康保険税条例等により賦課事務を行うこととされているため、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	
目的 妥当性 の評価	A 妥当である	理由・改善案 安心して医療を受けるためには、適正かつ公平な賦課業務は重要であるため妥当である。
	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	
有効性 の評価	A 成果向上の余地はない	理由・改善案 法令に基づき適正に賦課している。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	
有効性 の評価	A2 類似する事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似する事務事業名 介護保険料賦課事業、後期高齢者医療保険料賦課事業 制度上統合することはできないが、年金特別徴収や所得情報の共有・連携が図られている。
	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	
効率性 の評価	A 削減の余地はない	理由・改善案 事業費の大半は電算処理委託料が占めているが、保険制度の複雑化や事務量の増加により住民へ提供する本事務事業の内容の低下させないためには削減の余地はない。
	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	
公平性 の評価	A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案 国民健康保険税は、被保険者が医療を受けるためになくしてはならない制度であり、医療技術の高度化や高齢化に伴う医療費の高騰などにより持続可能な財政運営を目指すには、それを支える財源の確保が必要であるため、国民健康保険の被保険者である世帯主に対し保険税を課している。
	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)	
終了 等の 条件	国民健康保険財政を健全に維持するため、終了・休止・縮小はできない。	

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)	
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)	
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
国民健康保険財政を健全に維持するためには現状を維持する必要がある。

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度	19	政策体系	5	36	138	予算区分	一般	2	2	2	13
------	----	----	----	------	----	----	----	----	------	---	----	-----	------	----	---	---	---	----

事務事業名	法人町民税賦課事務					担当課所	課所名	税務課	
						担当係名	住民税・国保税担当		
総合振興計画上の政策体系	政策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり			事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	基本施策	36	行財政改革				実施計画事業・一般事業		一般事業
	基本事業	138	自主財源確保と財政運営の合理化				総合戦略事業該当		非該当
				単独事業・補助事業			単独事業		
予算区分	会計	款	項	目	大事業名				
	一般	2	2	2	No.	町税賦課徴収事務費			
					13				
事業計画	単年度繰返し	事業期間	<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成	～ 平成	根拠法令、例規・要綱	地方税法、租税特別措置法、小鹿野町税条例、小鹿野町税条例施行規則。			

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。									
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)			平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)						
	・町内に事務所、事業所を有する法人等に対し、事業年度終了に合わせ、(決算月の翌月)申告書を送付する。 ・申告に基づき、歳入調定を行う。 ・法人の設立、変更、廃止届の受理			・申告書の送付 ・申告、更正、県税からの通知を基にデータ入力、調定を実施						
	活動指標		単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)		
賦課件数		件	346	346	346					
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)									
	対象指標			単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)	
	町内に事務所、事業所を有する法人等			社	277	277	277			
	納税義務者数			社	264	264	264			
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)										
課税客体を把握し、法人町民税を申告、納付してもらう。			成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
調定額(現年)			千円	77,377	72,000	72,000				
収納額(現年)			千円	77,097	71,784	71,856				
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)										
適正課税、収納率向上に努め、自主財源の確保を図る。			上位成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
町民法人税収納率(現年度課税分)			%	99.6	99.7	99.8				

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	3	41	11			
	事業費計	千円	3	41	11	0	0	
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			12	3	11	11	11	
					12	30		
	トータルコスト	千円	3	41	11	0	0	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	
	結びついている	理由・改善案 法人町民税が、町の健全な行財政運営を維持するための自主財源となっている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	
A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	行政サービスを行うための自主財源の確保のため、地方税法、町税条例に則して実施している。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	
A 妥当である	理由・改善案	地方税法、町税条例に則して行っており、妥当である。
有効性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案 申告納付制度であり、十分な成果が出ている。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	
A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	
	A 削減の余地はない	理由・改善案
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案 別サービスの対価を求めるものでなく、行政全般の財源として担税力に応じ、地方税法、町税条例に則した課税をするものであり、改めて受益者負担を求めるものではない。
終了等 の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?) 法人町民税の廃止がない限り廃止できない。	

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
			A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入) 適正課税、収納率向上に努め、自主財源確保を図る。
